



2020年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年2月12日

上場会社名 株式会社イボキン 上場取引所 東
 コード番号 5699 URL <https://www.ibokin.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 克実
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 山崎 喜博 TEL 0791 (72) 3531
 定時株主総会開催予定日 2021年3月30日 配当支払開始予定日 2021年3月31日
 有価証券報告書提出予定日 2021年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2020年12月期の連結業績（2020年1月1日～2020年12月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	5,453	△12.8	327	7.4	408	16.5	286	1.7
2019年12月期	6,250	△3.3	304	8.6	350	10.6	281	26.1

（注）包括利益 2020年12月期 228百万円（△20.1％） 2019年12月期 286百万円（35.4％）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年12月期	168.93	—	9.8	8.4	6.0
2019年12月期	164.33	—	10.3	7.5	4.9

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	5,172	2,998	58.0	1,768.59
2019年12月期	4,599	2,854	62.1	1,671.78

（参考）自己資本 2020年12月期 2,998百万円 2019年12月期 2,854百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	402	△192	90	1,477
2019年12月期	259	△471	△321	1,177

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年12月期	—	0.00	—	30.00	30.00	51	18.3	1.9
2020年12月期	—	0.00	—	30.00	30.00	50	17.8	1.7
2021年12月期（予想）	—	0.00	—	30.00	30.00		23.6	

3. 2021年12月期の連結業績予想（2021年1月1日～2021年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,145	12.7	328	0.3	333	△18.4	216	△24.3	127.89

（注）1. 当社は、第2四半期（累計）の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.11「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2020年12月期	1,713,600株	2019年12月期	1,713,600株
2020年12月期	18,233株	2019年12月期	6,190株
2020年12月期	1,695,759株	2019年12月期	1,713,245株

(参考) 個別業績の概要

2020年12月期の個別業績 (2020年1月1日～2020年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	5,063	△8.4	194	△24.3	273	△9.3	194	1.1
2019年12月期	5,529	△3.3	256	56.7	301	50.2	192	38.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期	114.68	—
2019年12月期	112.27	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2020年12月期	4,410		2,674		60.6		1,577.80	
2019年12月期	3,991		2,622		65.7		1,536.22	

(参考) 自己資本 2020年12月期 2,674百万円 2019年12月期 2,622百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2021年2月19日 (金) に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、社会経済活動の自粛により消費が大幅に減少し、また手元資金を確保するため、設備投資を延期する動きが見られました。また、米中貿易摩擦の長期化に加え、急速な需要の低下に伴い生産活動が低迷する中、鉄スクラップ価格等の資源価格が一時、急落しました。中国経済がいち早くコロナ禍から回復する兆しを見せたこともあり、鉄スクラップ価格等の資源価格も回復基調となりました。一方、欧州等においてコロナ禍による都市封鎖が実施されるなど、先行きの予測は一層困難な状況になっております。

このような経済情勢の下、当社グループは、一時商談を自粛する状況となりましたが、従前の水準まで営業活動を再開させるため、解体事業を核とした工事現場から発生するスクラップの買取り、産業廃棄物収集運搬及び中間処理までを一貫して完結する「ワンストップ・サービス」を強みとした営業展開を強化させるとともに、業務の効率化を中心とした費用削減の取り組みを進めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は5,453,020千円(前期比12.8%減)、営業利益は327,477千円(同7.4%増)、経常利益は408,678千円(同16.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は286,462千円(同1.7%増)となりました。

各セグメント別の状況は以下のとおりです。

<解体事業>

解体工事の需要は、コロナ禍の影響もあり、大型案件9件を含め完工件数は196件と軟調となりました。また、損失が見込まれる工事に関して、受注損失引当金59,430千円を計上しました。一方、解体工法の選択が奏功し、大幅な工期短縮を実現した大型案件がありました。

これらの結果、売上高は1,383,584千円(前期比20.7%減)、営業利益は252,721千円(同89.0%増)となりました。受注残高につきましても882,787千円と順調に推移しております。

<環境事業>

産業廃棄物処理受託及び再生資源販売の取扱高は、顧客のニーズにあったサービスを提供するなど販路拡大を展開しましたが、コロナ禍の影響もあり、全般的に廃棄物の発生が減少しました。そのため廃棄物処理受託数量が23,987トン、再生資源販売数量が13,778トンとやや軟調に推移し、再生資源販売価格につきましても資源相場下落の影響を受けました。また、金属系産業廃棄物選別ラインの増強に伴う工事により、約2か月間にわたり生産ラインが休止しました。

これらの結果、売上高は1,425,793千円(前期比7.1%減)、営業利益は47,334千円(同58.1%減)となりました。

<金属事業>

スクラップの取扱高は58,250トンと軟調に推移しました。一方鉄スクラップ等の資源価格については、1月から3月にかけて大きく下落し、5月中まで低迷が続きました。以降は回復を見せ、11月以降は中国のスクラップ輸入解禁を見込んだ需要増もあり価格が急騰しましたが、年間の平均価格は前年をやや下回る結果となりました。

これらの結果、売上高は2,643,643千円(前期比11.1%減)、営業利益は27,422千円(同52.8%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は5,172,277千円となり、前連結会計年度末に比べて572,665千円増加しました。流動資産は、現金及び預金、未成工事支出金の増加等により、前連結会計年度末に比べて607,861千円増加の2,724,876千円となりました。固定資産は、リース資産等が増加した一方で、保険積立金、投資有価証券等の減少により、前連結会計年度末に比べて35,195千円減少の2,447,400千円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における負債は2,173,861千円となり、前連結会計年度末に比べて428,677千円増加しました。流動負債は、未払金等が減少した一方で、短期借入金、未成工事受入金等の増加により、前連結会計年度末に比べて491,242千円増加の1,525,425千円となりました。固定負債は、リース債務が増加した一方で、長期借入金等の減少により、前連結会計年度末に比べて62,564千円減少の648,435千円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べて143,987千円増加し、2,998,415千円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び預金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ299,863千円増加し1,477,072千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は402,110千円となりました。これは主に、資金の増加として、税金等調整前当期純利益442,596千円、未成工事受入金の増加315,294千円、減価償却費189,912千円等があった一方、資金の減少として、たな卸資産の増加358,967千円、役員退職慰労金の支払額200,000千円、法人税等の支払額150,328千円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は192,399千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出300,039千円、保険積立金の解約による収入129,401千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は90,153千円となりました。これは、短期借入金の純増加額200,000千円、長期借入金の返済による支出157,135千円、セール・アンド・リースバックによる収入143,200千円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、高度経済成長期の波に乗って1960年代以降に建設されたビルや倉庫、工場など膨大な量の建築物が更新・撤去の時期を迎えております。

かかる状況下、当社は引き続き積極的な設備投資及び人的投資を行うことで生産能力、生産効率、技術力の向上を図り、受注拡大に努めてまいります。また、解体事業を成長エンジンとして、金属事業と環境事業とのシナジーを実現しつつ、あらゆるニーズに対してきめ細かく効率的なサービスを提供することにより収益の増加を目指してまいります。

以上より、2021年12月期の連結業績予想は、売上高6,145,620千円(前期比12.7%増)、営業利益328,578千円(同0.3%増)、経常利益333,578千円(同18.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益216,825千円(同24.3%減)を見込んでおります。

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性、および期間比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,226,798	1,528,025
受取手形及び売掛金	509,503	607,585
完成工事未収入金	174,717	47,504
商品及び製品	5,538	3,819
仕掛品	4,170	5,353
原材料及び貯蔵品	53,014	98,571
未成工事支出金	70,448	384,394
その他	72,928	49,682
貸倒引当金	△104	△60
流動資産合計	2,117,015	2,724,876
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	310,692	292,323
機械装置及び運搬具(純額)	563,499	565,596
最終処分場(純額)	72,039	71,022
土地	856,650	856,650
リース資産(純額)	46,642	173,005
建設仮勘定	—	17,019
その他	41,712	28,817
有形固定資産合計	1,891,237	2,004,435
無形固定資産		
のれん	5,463	3,035
その他	10,661	25,422
無形固定資産合計	16,124	28,458
投資その他の資産		
投資有価証券	275,354	193,532
保険積立金	179,651	117,960
繰延税金資産	74,601	60,240
その他	45,627	42,772
投資その他の資産合計	575,235	414,507
固定資産合計	2,482,596	2,447,400
資産合計	4,599,612	5,172,277

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	201,276	269,381
工事未払金	79,927	129,369
短期借入金	—	200,000
1年内返済予定の長期借入金	157,135	153,159
リース債務	16,148	37,328
未払金	287,122	71,958
未払法人税等	94,415	64,172
未成工事受入金	25,220	340,514
賞与引当金	32,022	43,825
受注損失引当金	—	59,430
その他	140,914	156,285
流動負債合計	1,034,183	1,525,425
固定負債		
長期借入金	385,320	232,161
リース債務	35,128	126,867
役員退職慰労引当金	235,994	243,937
退職給付に係る負債	23,822	15,963
資産除去債務	30,735	29,505
固定負債合計	711,000	648,435
負債合計	1,745,183	2,173,861
純資産の部		
株主資本		
資本金	130,598	130,598
資本剰余金	945,418	945,418
利益剰余金	1,788,016	2,023,256
自己株式	△17,062	△50,597
株主資本合計	2,846,970	3,048,675
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,457	△50,259
その他の包括利益累計額合計	7,457	△50,259
純資産合計	2,854,428	2,998,415
負債純資産合計	4,599,612	5,172,277

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	6,250,705	5,453,020
売上原価	5,113,247	4,335,324
売上総利益	1,137,457	1,117,696
販売費及び一般管理費	832,652	790,218
営業利益	304,804	327,477
営業外収益		
受取利息	81	76
受取配当金	978	7,650
受取手数料	3,121	4,303
保険解約返戻金	29,756	57,576
その他	16,780	15,463
営業外収益合計	50,718	85,071
営業外費用		
支払利息	3,415	2,737
その他	1,229	1,133
営業外費用合計	4,645	3,870
経常利益	350,877	408,678
特別利益		
固定資産売却益	4,337	9,532
受取保険金	—	40,000
災害保険金収入	4,543	—
特別利益合計	8,880	49,532
特別損失		
固定資産売却損	—	6,274
固定資産除却損	5,796	339
災害による損失	3,177	—
役員弔慰金	—	9,000
特別損失合計	8,974	15,613
税金等調整前当期純利益	350,784	442,596
法人税、住民税及び事業税	136,572	116,348
法人税等調整額	△67,335	39,786
法人税等合計	69,237	156,134
当期純利益	281,547	286,462
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	281,547	286,462

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
当期純利益	281,547	286,462
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,633	△57,717
その他の包括利益合計	4,633	△57,717
包括利益	286,180	228,744
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	286,180	228,744
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	130,598	945,418	1,552,734	△231	2,628,518
当期変動額					
剰余金の配当			△46,264		△46,264
親会社株主に帰属する 当期純利益			281,547		281,547
自己株式の取得				△16,831	△16,831
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	235,282	△16,831	218,451
当期末残高	130,598	945,418	1,788,016	△17,062	2,846,970

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,824	2,824	2,631,343
当期変動額			
剰余金の配当			△46,264
親会社株主に帰属する 当期純利益			281,547
自己株式の取得			△16,831
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)	4,633	4,633	4,633
当期変動額合計	4,633	4,633	223,084
当期末残高	7,457	7,457	2,854,428

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	130,598	945,418	1,788,016	△17,062	2,846,970
当期変動額					
剰余金の配当			△51,222		△51,222
親会社株主に帰属する 当期純利益			286,462		286,462
自己株式の取得				△33,534	△33,534
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	235,239	△33,534	201,705
当期末残高	130,598	945,418	2,023,256	△50,597	3,048,675

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	7,457	7,457	2,854,428
当期変動額			
剰余金の配当			△51,222
親会社株主に帰属する 当期純利益			286,462
自己株式の取得			△33,534
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)	△57,717	△57,717	△57,717
当期変動額合計	△57,717	△57,717	143,987
当期末残高	△50,259	△50,259	2,998,415

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	350,784	442,596
減価償却費	150,867	189,912
のれん償却額	2,428	2,428
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△16	△43
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,692	11,803
受注損失引当金の増減額(△は減少)	—	59,430
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△2,246	△7,858
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	21,927	7,943
受取利息及び受取配当金	△1,059	△7,726
支払利息	3,415	2,737
固定資産除売却損益(△は益)	1,459	△3,257
売上債権の増減額(△は増加)	△34,744	29,130
たな卸資産の増減額(△は増加)	160,810	△358,967
仕入債務の増減額(△は減少)	△114,266	117,546
未払金の増減額(△は減少)	198,708	△15,164
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△132,605	315,294
長期未払金の増減額(△は減少)	△178,529	—
保険解約返戻金	△29,756	△57,576
災害保険金収入	△4,543	—
受取保険金	—	△40,000
その他	△25,938	20,508
小計	370,384	708,737
利息及び配当金の受取額	1,026	6,513
利息の支払額	△3,357	△2,812
保険金の受取額	4,543	40,000
法人税等の支払額	△113,243	△150,328
役員退職慰労金の支払額	—	△200,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	259,353	402,110
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,800	△1,350
有形固定資産の取得による支出	△406,985	△300,039
有形固定資産の売却による収入	4,134	11,889
無形固定資産の取得による支出	△1,273	△19,387
投資有価証券の取得による支出	△206,988	△1,320
保険積立金の積立による支出	△18,437	△10,133
保険積立金の解約による収入	133,642	129,401
貸付けによる支出	△16,602	△3,681
貸付金の回収による収入	22,952	3,623
その他	19,986	△1,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△471,371	△192,399
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	200,000
長期借入金の返済による支出	△158,308	△157,135
社債の償還による支出	△50,000	—
リース債務の返済による支出	△16,655	△44,601
セール・アンド・リースバックによる収入	—	143,200
自己株式の取得による支出	△16,553	△88
配当金の支払額	△46,264	△51,222
その他	△33,313	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△321,095	90,153
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△533,112	299,863
現金及び現金同等物の期首残高	1,710,321	1,177,208
現金及び現金同等物の期末残高	1,177,208	1,477,072

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「未成工事受入金」、及び「リース債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた182,283千円は、「未成工事受入金」25,220千円、「リース債務」16,148千円、「その他」140,914千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」として表示していた「リース債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の表示科目の変更を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」として表示していた35,128千円は、「リース債務」35,128千円として表示しております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取保険金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて開示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取保険金」に表示していた10,480千円、「その他」6,300千円は、「その他」16,780千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「受取保険金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。また、前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「未成工事受入金の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「受取保険金」に表示していた△10,480千円及び「保険金の受取額」のうち、10,480千円を「その他」に含めて表示しております。また、「その他」に表示していた「未成工事受入金の増減額(△は減少)」△132,605千円を独立掲記したことにより、「その他」△25,938千円を表示しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性について)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」に基づき、新型コロナウイルスの感染拡大による影響を勘案して繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討しました。新型コロナウイルスの感染拡大は当面継続するものの、2021年度後半には収束することを前提とし、その間の将来収益力等を勘案しました。その結果、当連結会計年度末において、繰延税金資産にかかる評価性引当額の追加計上は不要と判断しました。

(固定資産の減損損失について)

当社グループは、固定資産の減損の兆候を検討するにあたり、新型コロナウイルスの感染拡大による企業活動への影響を考慮しましたが、減損の兆候は識別されませんでした。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建築構造物等の撤去及び解体工事を行う「解体事業」、産業廃棄物収集運搬及び中間処理並びに再生資源化を行う「環境事業」、鉄・非鉄スクラップの仕入れから加工、販売を行う「金属事業」の3つの事業セグメントから構成されております。

従って、当社グループは当該事業別のセグメントから構成されており「解体事業」「環境事業」「金属事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、連結損益計算書の営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、負債については、内部管理上、報告セグメントに配分していないため、記載しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	解体事業	環境事業	金属事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,743,831	1,534,226	2,972,647	6,250,705	—	6,250,705
セグメント間の内部売上高又は振替高	95,184	177,622	16,789	289,596	△289,596	—
計	1,839,016	1,711,848	2,989,437	6,540,302	△289,596	6,250,705
セグメント利益	133,703	113,040	58,060	304,804	—	304,804
セグメント資産	247,387	1,091,710	705,228	2,044,325	2,555,286	4,599,612
その他の項目						
減価償却費	27,685	83,678	39,503	150,867	—	150,867
のれん償却額	2,428	—	—	2,428	—	2,428
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	57,262	342,491	75,624	475,378	—	475,378

(注) 1. セグメント資産の調整額2,555,286千円は全社資産であり、現金及び預金、投資有価証券等であります。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、従来、当社は有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当連結累計期間のセグメント利益が、「解体事業」で24,444千円、「環境事業」で32,599千円、「金属事業」で14,398千円増加しております。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	解体事業	環境事業	金属事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,383,584	1,425,793	2,643,643	5,453,020	—	5,453,020
セグメント間の内部売上高又は 振替高	92,243	178,543	24,443	295,229	△295,229	—
計	1,475,828	1,604,336	2,668,087	5,748,252	△295,229	5,453,020
セグメント利益	252,721	47,334	27,422	327,477	—	327,477
セグメント資産	592,973	1,218,143	713,917	2,525,033	2,647,244	5,172,277
その他の項目						
減価償却費	34,062	108,652	47,197	189,912	—	189,912
のれん償却額	2,428	—	—	2,428	—	2,428
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	64,803	389,929	16,029	470,762	—	470,762

(注) 1. セグメント資産の調整額2,647,244千円は全社資産であり、現金及び預金、投資有価証券等であります。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	解体事業	環境事業	金属事業	合計
外部顧客への売上高	1,743,831	1,534,226	2,972,647	6,250,705

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ナベショー	1,298,673	金属事業・環境事業

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	解体事業	環境事業	金属事業	合計
外部顧客への売上高	1,383,584	1,425,793	2,643,643	5,453,020

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ナベショー	974,561	金属事業・環境事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	解体事業	環境事業	金属事業	全社・消去	合計
当期償却額	2,428	—	—	—	2,428
当期末残高	5,463	—	—	—	5,463

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	解体事業	環境事業	金属事業	全社・消去	合計
当期償却額	2,428	—	—	—	2,428
当期末残高	3,035	—	—	—	3,035

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり純資産額	1,671.78円	1,768.59円
1株当たり当期純利益	164.33円	168.93円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	281,547	286,462
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	281,547	286,462
普通株式の期中平均株式数(株)	1,713,245	1,695,759

(重要な後発事象)

該当事項はありません。